

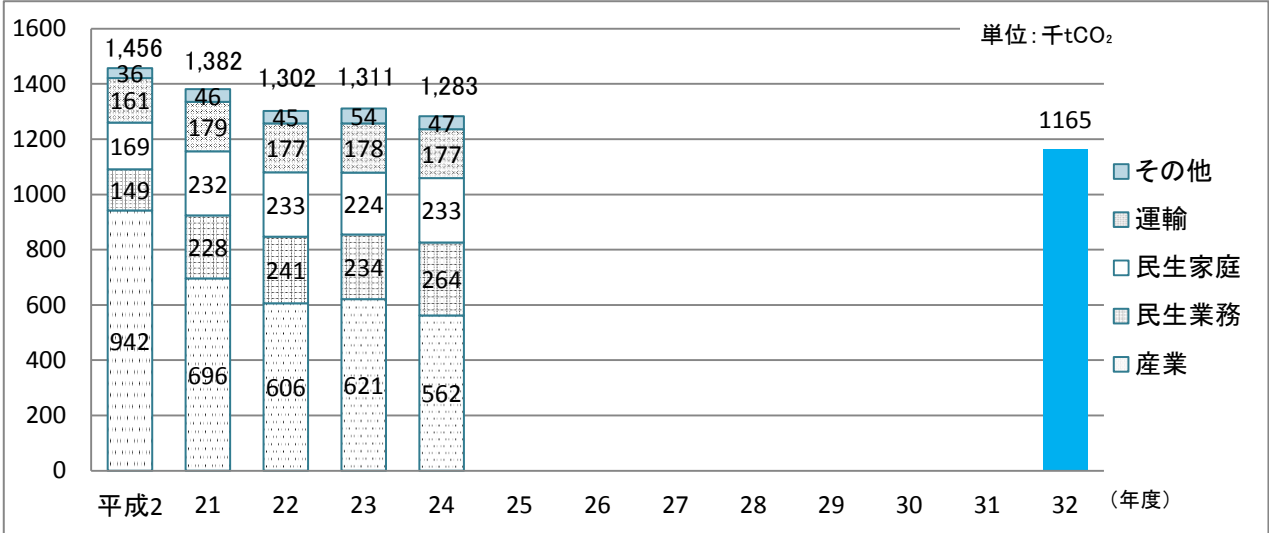
テーマ4 低炭素社会の構築

施策の柱4.1 「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」の推進

目標14
市域のCO₂排出量を平成32年度（2020年度）までに約1,165千tCO₂（平成2年度（1990年度）の80%）にします。（平成2年度排出量：1,456千tCO₂）
【目標担当課：環境政策課】

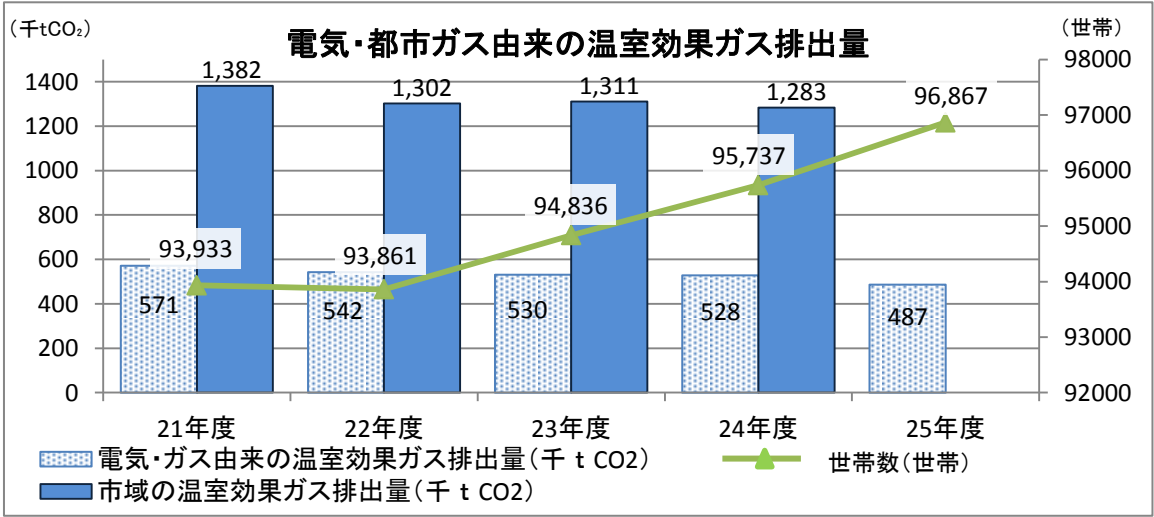
■目標14の進捗状況
●市域のCO₂排出量の推移

	基準値 (平成2年度時点)	目標値 (平成32年度)	現状値(暫定値) (平成24年度)
市域のCO ₂ 排出量 (基準値との比較)	1,456千tCO ₂	1,165千tCO ₂ (△20%)	1,283千tCO ₂ (△12%)



※電気の排出係数は、環境省発表の平成21年度実排出係数(0.000384)を使用し算出しています。
※市域の二酸化炭素(CO₂)排出量は「都道府県別エネルギー消費統計」(資源エネルギー庁より公表)を基に算出しており、この統計データの最新年度が平成24年度のものとなることから、市域のCO₂排出量データの最新年度も平成24年度となります。

(参考)



■目標の進捗状況に対する中間評価（平成23～26年度）

評価	順調に進んでいる
市域の二酸化炭素(CO₂)排出量の変化について、60ページの市域のCO₂排出量の推移を示すグラフより産業部門が基準年度比40%減、民生業務部門が同比77%増、民生家庭部門が同比38%増となっています。また、その他および運輸部門はほぼ横ばいとなっています。民生業務部門の増加要因としては、産業構造の変化による第3次産業の増加をはじめ、対象事業所数の増加(基準年度比5%増)などが挙げられます。民生家庭部門については世帯数の増加が一因と考えられます(基準年度比43%増)が、1世帯あたりの温室効果ガス排出量は微減となっており、市民の方々による省エネ行動の実践や工夫が行われている様子が見て取れます。 環境基本計画(2011年版)運用開始前の平成22年度と平成24年度を比較すると、2年間で19千トンCO₂、約1.3%の削減となっています。今後も同じペースで削減できると仮定すると目標年度である平成32年度には1,207千トンCO₂となるため、目標を達成できない計算になります。削減率が伸び悩んだ原因の一つとしては、東日本大震災の影響に伴って平成23年度から原子力発電所が順次停止(平成24年度には全て停止)し、火力発電の稼働率が上がったことにより化石燃料の消費量が増加したことや、景気動向の改善により消費行動が活発化したことなどが主な原因と考えられます。 一方で、市域における実消費量に基づいた参考グラフ「電気・都市ガス由来の温室効果ガス排出量」より、世帯数が増加している中で電気、都市ガスに由来する温室効果ガス排出量は順調に削減されており、市民・事業者の努力が目に見える形で現れています。市民・事業者の環境に対する意識が確実に向上しており、目標達成に向けて今後も取り組みの維持、発展が十分期待できることを踏まえ、評価は「順調に進んでいる」としました。 CO₂排出量は社会情勢の変化、気候変動など様々な要因によって大きく変動することが考えられるため、今後も動向を注視していく必要があります。市としては最終的な目標達成のために市民や事業者の省エネなどに対する意識向上、省エネ機器等への導入支援、環境配慮への率先行動、事務事業におけるエネルギー使用量の削減など、市民、事業者への支援および一事業者として取り組めることを着実に推進していく必要があります。	

■目標の妥当性の検証と見直しの必要性

見直し	不要
テーマや施策の柱、重点施策の進捗状況を把握できる指標となっていると考えます。また、平成25年3月に策定した「茅ヶ崎市地球温暖化対策実行計画」ともすでに整合を図っているため妥当であると考えます。	

目標15
「ちがさきエコシート(茅ヶ崎市環境家計簿)」から1世帯・1事業所あたりのCO₂排出量を把握し、前年に比べエネルギー使用量を削減できた家庭・事業者の数を増やします。
【目標担当課:環境政策課】

目標15の進捗状況
●エネルギー(電気)使用量の前年度との比較

	25年度		26年度		削減できた割合 の前年度比	(参考)気温の前年比(※2)	
	削減できた世帯数 ／データ数	削減できた割合	削減できた世帯数 ／データ数	削減できた割合		日平均	日最高平均
4月	0／0	—	0／0	—	—	—	—
5月	8／9	88.9%	0／0	—	—	—	—
6月	20／28	71.4%	23／41	56.1%	減少	0.4	0.2
7月	12／38	31.6%	16／41	39.0%	増加	-0.2	0.1
8月	11／39	28.2%	27／44	61.4%	増加	-1.7	-2.2
9月	11／30	36.7%	34／45	75.6%	増加	-1.4	-1.3
10月	4／11	36.4%	0／0	—	—	—	—
11月	0／2	0.0%	0／0	—	—	—	—
12月	0／0	—	0／0	—	—	—	—
1月	0／0	—	0／0	—	—	—	—
2月	0／0	—	0／0	—	—	—	—
3月	0／0	—	0／0	—	—	—	—
累計	66／157	42.0%	100／171	58.5%	増加		

※1平成25年度、26年度に提出された「ちがさきエコシート(茅ヶ崎市環境家計簿)」から、電気使用量について前年度との比較ができるデータを抽出し集計しています。

※2気象庁ホームページより。測定値は辻堂。単位は度。

目標の進捗状況に対する中間評価(平成23～26年度)

評価	評価不能
「ちがさきエコシート(環境家計簿)」の主な目的は、日常生活におけるエネルギー使用の「見える化」を支援して、自発的な省エネ行動につなげていただくことであり、4ヶ月分のエネルギー使用量を記入する形式のものです。年間を通じたデータが得られないこと、また、回収し集計できるデータのサンプル数が少ないことから、1世帯・1事業者あたりのCO ₂ 排出量を把握するのは困難であるため、「評価不能」としています。	

目標の妥当性の検証と見直しの必要性

見直し	必要
上記中間評価に記載のとおり、「ちがさきエコシート」から1世帯・1事業者あたりのCO ₂ 排出量を把握するのは困難であることから、目標指標の変更が必要です。	

トピックス

家庭における省エネの節約効果をご紹介します！

省エネの取り組みはお財布にもやさしい取り組みです！ぜひ実践してみてください！

①照明器具



省エネ型に替える。○電力料金目安単価は27円/kWh（税込）で計算しています。

●電球形蛍光灯に取り替える。

年間で電気	84.00 kWhの省エネ	約2,270円節約
原油換算	21.17 ㍩	CO ₂ 削減量 47.9 kg

54Wの白熱電球から12Wの電球形蛍光灯に交換

●電球形LEDランプに取り替える。

年間で電気	89.20 kWhの省エネ	約2,410円節約
原油換算	22.48 ㍩	CO ₂ 削減量 50.8 kg

54Wの白熱電球から9Wの電球形LEDランプに交換

点灯時間を短く。

●白熱電球

年間で電気	19.71 kWhの省エネ	約530円節約
原油換算	4.97 ㍩	CO ₂ 削減量 11.2 kg

54Wの白熱電球1灯の点灯時間を1日1時間短縮した場合

●蛍光灯

年間で電気	4.97 kWhの省エネ	約130円節約
原油換算	1.25 ㍩	CO ₂ 削減量 2.8 kg

12Wの蛍光灯1灯の点灯時間を1日1時間短縮した場合

●電球形LEDランプ

年間で電気	3.29 kWhの省エネ	約90円節約
原油換算	0.83 ㍩	CO ₂ 削減量 1.9 kg

9WのLEDランプ1灯の点灯時間を1日1時間短縮した場合

②エアコン



夏の冷房時の室温は28℃を目安に。

夏は28℃

年間で電気	30.24 kWhの省エネ	約820円節約
原油換算	7.62 ㍩	CO ₂ 削減量 17.2 kg

外気温31℃の時、エアコン（2.2kW）の冷房設定温度を27℃から28℃にした場合（使用時間：9時間/日）

冷房は必要な時だけつける。

年間で電気	18.78 kWhの省エネ	約510円節約
原油換算	4.73 ㍩	CO ₂ 削減量 10.7 kg

冷房を1日1時間短縮した場合（設定温度28℃）

冬の暖房時の室温は20℃を目安に。

冬は20℃

年間で電気	53.08 kWhの省エネ	約1,430円節約
原油換算	13.38 ㍩	CO ₂ 削減量 30.3 kg

外気温6℃の時、エアコン（2.2kW）の冷房設定温度を21℃から20℃にした場合（使用時間：9時間/日）

暖房は必要な時だけつける。

年間で電気	40.73 kWhの省エネ	約1,100円節約
原油換算	10.26 ㍩	CO ₂ 削減量 23.2 kg

暖房を1日1時間短縮した場合（設定温度20℃）

フィルターを月に1回2回清掃。

年間で電気	31.95 kWhの省エネ	約860円節約
原油換算	8.05 ㍩	CO ₂ 削減量 18.2 kg

お手入れで省エネ
フィルターが目詰まりしているエアコン（2.2kW）とフィルターを清掃した場合の比較

③テレビ



テレビを見ない時は消す。

●液晶の場合

年間で電気	16.79 kWhの省エネ	約450円節約
原油換算	4.23 ㍩	CO ₂ 削減量 9.6 kg

1日1時間テレビ（32V型）を見る時間を減らした場合

●プラズマの場合

年間で電気	56.58 kWhの省エネ	約1,530円節約
原油換算	14.26 ㍩	CO ₂ 削減量 32.3 kg

1日1時間テレビ（42V型）を見る時間を減らした場合

画面は明るすぎないように。

●液晶の場合

年間で電気	27.10 kWhの省エネ	約730円節約
原油換算	6.83 ㍩	CO ₂ 削減量 15.4 kg

テレビ（32V型）の画面の輝度を最適（最大→中間）にした場合

●プラズマの場合

年間で電気	151.93 kWhの省エネ	約4,100円節約
原油換算	38.29 ㍩	CO ₂ 削減量 86.6 kg

テレビ（42V型）の画面の輝度を最適（最大→中間）にした場合

こんなに・・・？

④電気冷蔵庫



ものを詰め込みすぎない。

年間で電気	43.84kWhの省エネ	約1,180円節約
原油換算	11.05 ㍩	CO ₂ 削減量 25.0 kg

詰め込んだ場合と、半分にした場合との比較

無駄な開閉はしない。

年間で電気	10.40kWhの省エネ	約280円節約
原油換算	2.62 ㍩	CO ₂ 削減量 5.9 kg

JIS 密封試験※の開閉を行った場合と、その2倍の回数をを行った場合との比
※ JIS 密封試験：冷蔵庫は12分ごとに25回、冷凍庫は40分ごとに8回で、開放時間はいずれも10秒

開けている時間を短く。

年間で電気	6.10kWhの省エネ	約160円節約
原油換算	1.54 ㍩	CO ₂ 削減量 3.5 kg

開けている時間が20秒の場合と、10秒の場合との比較

設定温度は適切に。

年間で電気	61.72kWhの省エネ	約1,670円節約
原油換算	15.55 ㍩	CO ₂ 削減量 35.2 kg

周囲温度22℃で、設定温度を「強」から「中」にした場合

壁から適切な間隔で設置。

年間で電気	45.08kWhの省エネ	約1,220円節約
原油換算	11.36 ㍩	CO ₂ 削減量 25.7 kg

上と両側が壁に接している場合と片側が壁に接している場合との比較

○本データにおける省エネ効果の算出根拠

- ・金額換算係数（電気）：27円/kWh（平成26年4月公益社団法人 全国家庭電気製品公正取引協議会 新電力料金目安単価（税込））
 - ・原油換算係数（電気）：0.252L/kWh（エネルギーの使用の合理化等に関する法律施行規則（第4条）より）
 - ・CO₂排出係数（電気）：0.570kgCO₂/kWh（電気事業における環境行動計画2014 電気事業連合会）
- ※目標14「地域のCO₂排出量」を算出する際の排出係数とは異なります。

出典：経済産業省資源エネルギー庁「家庭の省エネ徹底ガイド」

経済産業省資源エネルギー庁発行の「家庭の省エネ徹底ガイド」には上記以外の家電についても節約効果が多く紹介されています。同省ホームページにも掲載されていますので、ご参照ください。

重点施策27 情報発信・啓発活動の推進

■施策の概要

- ・家庭・事業所における自主的かつ効果的な地球温暖化防止の取り組みを促すため、市のホームページ等を通じて、省エネや新エネルギーの利用に関する情報を定期的に発信します。
- ・省エネナビなどの省エネツールの利用を継続的に普及推進します。
- ・市で導入した電気自動車等を活用し市民意識の向上を図るとともに、事業者との連携・協力のもと、電気自動車の普及に向けたインフラ整備を図ります。

■平成26年度の取り組み

①家庭や事業所に対する、省エネや新エネルギーの利用に関する情報発信

事業名	取り組み結果	担当課
地球温暖化対策ポータルサイト「ちがさきエコネット」の制度構築	・「ちがさきエコネット」とは、地球温暖化対策をより推進するため市民、事業者へ情報を提供するとともに、市民、事業者が行っている省エネ活動などを紹介し、それらの情報を相互に交換することで市民、事業者、市が連携し、情報の共有および交流ができるポータルサイトです。 ・市民団体との協働事業として制度構築を進め、予定どおり完了しました。 ・当サイトには家庭などで使用する電気やガスの使用量から温室効果ガス排出量を算出する「環境家計簿」や、エコネット登録者同士で情報交換ができる「エコひろば」などの機能を設けています。	環境政策課
広報紙、地域紙、ホームページなどを活用した情報の発信	・ちがさき環境フェア2014や講座など環境に関するイベント情報、省エネルギーに関する補助金などの紹介、節電コンテストの募集、省エネツール貸出の周知、緑のカーテン配付のご案内、湘南エコウェーブに関する情報、太陽光発電設備普及啓発基金への寄附の報告、省エネルギーや新エネルギーの利用に関する情報などを各種情報媒体を通じて随時発信しました。 ・平成26年度より事業を開始した「茅ヶ崎おひさまクレジット」事業については、各種媒体を用いて随時情報発信を行ったことに加え、商工会議所などへ事業説明を行い協力への要請を行いました。 ・「みんなの環境基本計画特集号(広報紙に折り込み)」を発行し、市民の方が日常生活で実践できる環境への取り組みを中心に広く情報提供を図りました。	
「都市農業とソーラーシェアリング」講演会の開催	・農地に支柱を立てて畑などの上に太陽光パネルを設置し、農業と発電事業を同時に行う「ソーラーシェアリング」について、提唱者である長島彬氏(CHO技術研究所)と地元で活動する農家の方を講師に招き開催しました(NPO法人ちがさき自然エネルギーネットワークとの共催事業、参加者40名)。	
節電コンテストの実施	・年間で最も電気を消費する夏場の省エネルギー化を図るため実施しました。 ・応募世帯:34世帯(電力削減量3,931kWh、CO₂削減量:2,083.4kg) ・参加者からは「意識的に節電が図れた」というお声もいただきました。	
「ちがさき環境フェア2014」の実施	・環境市民会議「ちがさきエコワーク」との共催により開催しました。 ・市民団体、事業者、学生、市により企画実行委員会を設置し、企画および当日の運営を協働で行いました。 ・市民団体、事業者の環境活動を市民にPRする機会を提供しました。 ・出展団体74団体、来場者約2,000人(推計)	
緑のカーテンの苗配付	・市民200世帯に向け配付しました(1世帯につき4株、応募216世帯)。 ・実施者へアンケートを行い、市民の方々の省エネ効果に対する感想や地球温暖化対策への意識の変化を把握しました。アンケートでは「地球温暖化防止対策をより取り組もうと思った、取り組むきっかけとなった」と答えた方が回答者の82%あり、市民や事業者の地球温暖化防止や省エネ対策のきっかけづくりに寄与することができました。結果については市ホームページで公表し、広く効果を周知しました。	
公共施設への緑のカーテン導入	・公共施設17箇所を実施し、率先して省エネルギー化に取り組むとともに、緑のカーテンのPRを行いました。	
2市1町の連携(湘南エコウェーブ)による啓発事業	・イベント「みんなで森を知ろう」を日本大学藤沢キャンパスにて開催し、地球温暖化防止に関する森の役割などについて伝えることができました。 ・親子環境バスツアーで川崎エコ暮らし未来館や森永工場を、環境バスツアーで東京ガス根岸工場やキンピール横浜工場をそれぞれ見学し、省エネルギーや新エネルギーに関する技術や方法を伝えることができました。 ・ノーマイカーデーやレジ袋削減の推進を行いました。	

②省エネツール利用の継続的な普及推進

事業名	取り組み結果	担当課
省エネナビ、エコワットの貸出	・広報紙、ホームページ、タウンニュースにより周知しました。 ・家庭での省エネ推進では、どれだけのエネルギーを使っているのか確認することが第一歩であることから電気の使用量が一目でわかる省エネナビ、エコワットの貸出を行い、家庭でのエネルギー使用量の「見える化」を支援しました(貸出件数:省エネナビ18件、エコワット15件)。	環境政策課

③電気自動車等を活用した市民意識の向上およびインフラの整備

事業名	取り組み結果	担当課
ハマミーナ(茅ヶ崎市南西部複合施設)への電気自動車用急速充電器設置	・平成27年4月1日の「ハマミーナ」開設に合わせ、事業者にて電気自動車用急速充電器の設置および運用を開始し、インフラ整備を図りました。	拠点整備課
電気自動車試乗会の実施	・「ちがさき環境フェア2014」で開催し、普及に向け電気自動車の良さを体感していただきました(同乗体験も同時に開催)。 ・試乗体験者98名、同乗体験者5名	環境政策課
電気自動車用急速充電器の利用	・茅ヶ崎駐車場において、駐車(※)や充電を無料で利用可能にすることで電気自動車の普及を図りました。充電器には太陽光で発電した電力を利用しているため、CO ₂ の排出削減にも寄与しています。 ・利用回数:2,416回/年 (※)茅ヶ崎駐車場における電気自動車の駐車料金減免対応については、平成27年3月末をもって終了しています。	
電気自動車用急速充電器視察対応	・要請があった際に随時対応し、市の取り組みをPRしました(1件、鹿児島県鹿屋市)。	
電気自動車の新たな活用のPR	・「ちがさき環境フェア2014」の野外エコステージにおける電源として、電気自動車に充電した電気を実際に活用することで電気自動車の多様な活用方法をPRしました。 ・市では電気自動車に充電した電気を活用するための装置「パワーボックス」を3台備え、環境配慮に加え災害時の電源供給対策を進めるとともに、「ちがさき消防防災フェスティバル」といったイベントを通じて市民の方への周知を図っています。	

■平成26年度予算執行状況

事業名	26年度予算額	26年度決算額	(参考)25年度決算額	担当課
ポータルサイト「ちがさきエコネット」構築に関する負担金	2,465千円	2,465千円	0千円	環境政策課
広報ちがさき環境基本計画特集号発行(再掲)	856千円	694千円	832千円	
ちがさき環境フェアの開催	1,262千円	919千円	1,069千円	
自然エネルギー等普及啓発事業委託経費	150千円	150千円	150千円	
合計	4,733千円	4,228千円	2,051千円	

■成果・課題と評価

成果	評価
・既存の取り組みについて、予定どおり実施できました。 ・地球温暖化対策ポータルサイト「ちがさきエコネット」の構築が完了し、市民あるいは事業者に対する新たな情報発信・共有の可能性を広げることができました。 ・節電コンテストに参加した方々の電力削減量は3,931kWh、CO₂削減量は2083.4kgで、杉の木約149本分(※)に相当します。 (※)14kg/本で換算(「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省/林野庁より)	B A:極めて順調に進んでいる B:おおむね順調に進んでいる C:ある程度進んでいる D:あまり進んでいない E:積極的な取り組みが必要 -:取り組みなし(評価不能)
課題 ・意識変化の状況を測定するのは困難ではありますが、情報発信、啓発活動を実施した結果としてどのような効果があったのか、アンケート調査などで把握していく必要があります。 ・取り組みによって得られた各種データを経済的な効果と結び付けて市民の関心を高めるなど、より上手く活用して人々の省エネ行動につなげていく工夫が必要です。 ・地球温暖化対策ポータルサイト「ちがさきエコネット」について、効果的な運用のために参加を募り多くの登録者を得ていく必要があります。	

重点施策28 家庭・事業者における省エネ機器等の導入支援

■施策の概要

・家庭、事業所におけるトップランナー機器、省エネ機器、新エネルギー利用設備、電気自動車などの導入・利用に対する補助金給付等を実施し、省エネルギーの推進および新エネルギーの導入拡大を図ります。

■平成26年度の取り組み

①家庭・事業所における省エネ機器や新エネルギー利用設備、電気自動車の導入等に対する補助事業

事業名	取り組み結果	担当課
住宅用太陽光発電設備設置補助事業(戸建て住宅)	・交付金額:1kW(キロワット)につき1万円(上限4万円) ・交付件数:228件(当初受付可能件数:350件) ・交付総額:8,123千円 ・補助事業によって設置された設備の出力合計:972.1kW ・CO₂削減効果:515.21t	環境政策課
住宅用太陽光発電設備設置補助事業(共同住宅)	・交付金額:1kWにつき1万円(上限9.9万円) ・交付件数:1件(当初受付可能件数:10件) ・交付総額:97千円 ・補助事業によって設置された設備の出力合計:9.75kW ・CO₂削減効果:5.1t	
住宅用太陽光発電設備パワーコンディショナ交換費補助事業	・交付金額:税抜販売価格の20%(上限6万円) ・交付件数:1件(当初受付可能件数:3件)	
電気自動車購入補助事業(個人、事業者向け)	・交付金額:1台につき7.5万円 ・交付件数:34件(当初受付可能件数:30件) ・交付総額:2,550千円	
住宅用コージェネレーションシステム、家庭用太陽熱利用設備導入支援補助事業	・交付金額:1台につき5万円 ・交付件数:101件(当初受付可能件数:100件) ・交付総額:5,050千円	
商店会の街灯LED化に対する補助事業	・1つの商店会の街灯19基(電球38個)のLED化(10W)の事業費に対し2分の1の補助を行いました。	産業振興課

②太陽光発電に関する新たな事業の展開

事業名	取り組み結果	担当課
太陽光発電クレジット制度の周知と参加者募集	・広報紙や地域紙を使った周知を図りました。 ・太陽光発電設備の設置補助を活用した方に対し、制度の説明を併せて行いました。 ・参加世帯数:53世帯	環境政策課

■平成26年度予算執行状況

事業名	26年度予算額	26年度決算額	(参考)25年度決算額	担当課
太陽光発電設備設置費補助事業(戸建て住宅)	14,000千円	8,123千円	11,768千円	環境政策課
太陽光発電設備設置費補助事業(共同住宅)	990千円	97千円	244千円	
パワーコンディショナ交換費補助事業	180千円	17千円	0千円	
電気自動車購入費補助事業	2,250千円	2,550千円	3,000千円	
エネファーム、エコウィル、強制循環型太陽熱温水器導入支援事業費補助事業	5,000千円	5,050千円	4,900千円	
太陽光発電設備普及啓発基金積立金(平成26年度末積立累計額:3,949,839円)	1,177千円	1,188千円	1,204千円	
自然エネルギー等普及啓発事業委託(再掲)	150千円	150千円	150千円	産業振興課
商店会街灯LED化に対する補助事業	232千円	232千円	2,541千円	
合計	23,979千円	17,407千円	23,807千円	

成果・課題と評価

成果	評価
- 各種補助事業について、戸建て住宅用および共同住宅用太陽光発電設備設置費補助金は予定件数には達しませんでした。住宅用コージェネレーションシステムと電気自動車購入費補助金は予定件数を超えた実績となりました。 - 太陽光発電設備設置補助事業によるCO₂削減効果は520.31tで、スギの木約37,165本分(※)に相当します。 (※) 14kg/本で換算(「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省/林野庁より) - 太陽光発電クレジット制度について、53件の参加世帯を得ることができました。	B
課題	A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
- 太陽光発電設備設置に対する補助件数は減少傾向にあります。国の補助制度の終了と固定価格買取制度の余剰売電額の減額が主な原因と考えられます。 - 設備導入による省エネ効果や付加価値を積極的に伝えていく必要があります。 - 太陽光発電クレジット制度への参加者が少ない状況にあります。原因として、制度の周知が十分でないことに加え、手続きが煩雑であることが挙げられます。より多くの市民の方に参加していただけるよう工夫していく必要があります。 - 太陽光発電クレジット制度にご協力いただける世帯・事業者を引き続き募っていく必要があります。	

トピックス

眠っている価値を活用しよう！ 「茅ヶ崎おひさまクレジット」

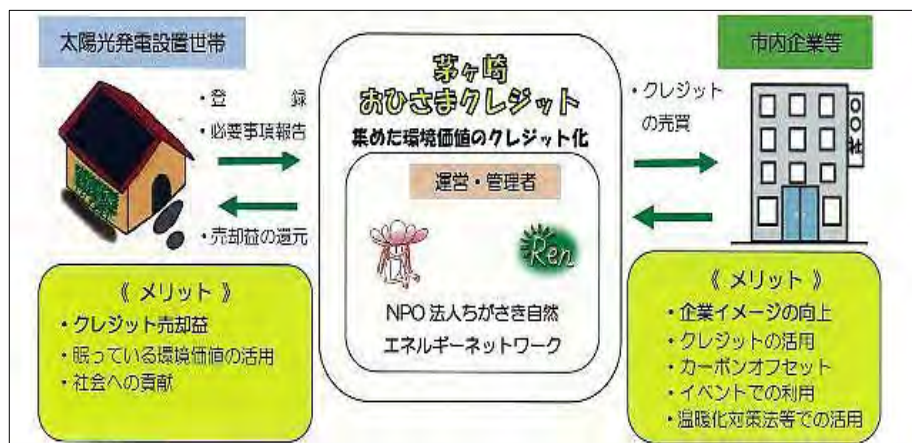
〇事業について

住宅に設置した太陽光発電設備によって発電した電力のうち、自家消費された電力の「環境価値(CO₂排出削減量)」を取りまとめ、クレジット化(※)して市内企業等へ売却することで売却益を設備設置者に還元するという事業です(参加については条件があります)。

太陽光発電設備の設置世帯と市内企業等の双方がメリットを享受できることをねらいとしています。

(※) 自家消費された電力の「環境価値」を取引可能なクレジットとするためには、「J-クレジット制度」により認証を受ける必要があります。「J-クレジット制度」とは、太陽光発電・省エネルギー機器の導入や森林経営などの取り組みによるCO₂などの温室効果ガスの排出削減量や吸収量を「クレジット」として認証する制度で、国により運営されています。

〈概要図〉



クレジットの売却益は、商品券や地域特産物等による還元を想定しています。

ただし、還元については不定期であり、クレジット売却額によっては還元できない場合もあります。

重点施策29 市事業における省エネ機器・新エネルギーの積極的導入

■**施策の概要**
・行政活動に伴うエネルギー消費や温室効果ガスの排出削減に向け、高効率照明器具や電気自動車の導入、夏季における緑のカーテン実施、新たな施設の建設における省エネ機器等の設置など、新技術を積極的に導入します。

■**平成26年度の取り組み**
①行政活動に伴うエネルギー消費や温室効果ガスの排出削減に向けた新技術等の導入

事業名	取り組み結果	担当課
公共施設への緑のカーテン導入	・公共施設17箇所を実施し、率先して省エネルギー化に取り組むとともに、緑のカーテンのPRを行いました。	環境政策課
市役所新庁舎建設における省エネ機器等の導入	・省エネ・新エネ機器の積極的な導入や効率的なエネルギー利用・循環といった視点を踏まえながら現在建設を進めています。	
特定規模電気事業者（PPS）の活用	・10月1日から市庁舎を含む45施設で特定規模電気事業者（PPS）による電力の活用を始めました（平成28年9月30日まで）。	各施設所管課等
公共施設への省エネ機器等の設置	・「松浪コミュニティセンター（平成26年度新設）」と、「つつじ学園（心身障害児通園施設、既設）」において、太陽光発電設備と蓄電池を設置しました。設置に際しては「神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金」による補助を受けました。 ・浜見平地区開発に伴い電気自動車用急速充電器を新たに設置しました。 ・萩園中学校にLED高天井照明25灯、LEDダウンライト12灯を設置しました。 ・赤羽根中学校にLED高天井照明を25灯、LEDダウンライト16灯を設置しました。	各施設所管課等（環境政策課）
防犯灯事業におけるLED灯具の導入	・市内防犯灯のLED化を857灯実施しました（40Wから10Wに取替）。	安全対策課
環境事業センターのごみ焼却炉から発生する熱の有効利用	・ごみ焼却炉で発生した蒸気を利用し、1時間に最大1,800kW発電して環境事業センターの電力をまかなうとともに、余剰電力については売電しています。 ・発電量は13,071,954kWhで、そのうち売電した電力は5,069,817kWh、売電額は92,403,862円（1ヶ月約770万円）でした。 ・発生した熱エネルギーは、環境事業センター内の給湯や冷暖房のほか、茅ヶ崎市温水プールでも利用しています。	環境事業センター

■**平成26年度予算執行状況**

事業名	26年度予算額	26年度決算額	（参考）25年度決算額	担当課
緑のカーテン設置事業	8千円	6千円	6千円	環境政策課
防犯灯のLED化事業	10,000千円	10,000千円	10,000千円	安全対策課
合計	10,008千円	10,006千円	10,006千円	

成果・課題と評価

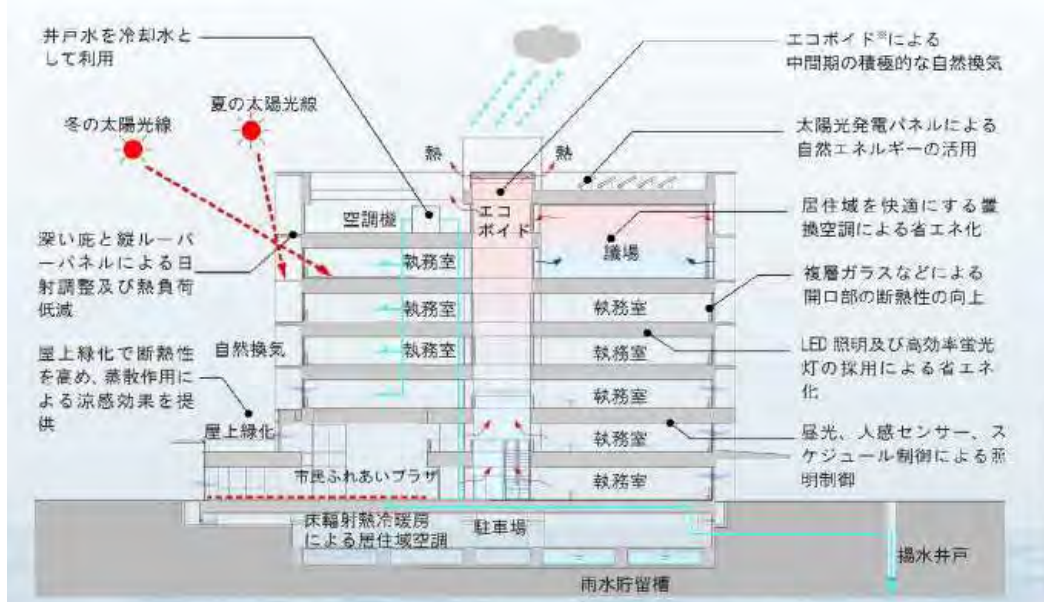
成果	評価
・公共施設へ積極的に太陽光発電設備を導入したことで既設と合わせて82,125.6kWh発電し、約43.5tCO₂削減できました(スギ約3,109本分(※)に相当)。 ・LED防犯灯857灯を設置したことで、年20,602.2kgのCO₂削減につながりました(スギ約1,472本分(※)に相当)。 (※) 14kg/本で換算(「地球温暖化防止のための緑の吸収源対策」環境省/林野庁より) ・松浪コミュニティセンター、つつじ学園への太陽光発電設備等の導入、公共施設への緑のカーテン導入、防犯灯事業におけるLED灯具の導入について予定どおり実施できました。 ・松浪コミュニティセンター及びつつじ学園への太陽光発電設備等設置の際には、神奈川県再生可能エネルギー等導入推進基金を活用し、コスト負担を抑えた上で導入を行うことができました。 ・市役所新庁舎建設において、CASBEE(建築環境総合性能評価システム)を取得しました。また、神奈川県による「環境共生都市づくり事業」の認証を受け、環境に配慮した事業として外部機関からの評価を得ることができました。	B A: 極めて順調に進んでいる B: おおむね順調に進んでいる C: ある程度進んでいる D: あまり進んでいない E: 積極的な取り組みが必要 -: 取り組みなし(評価不能)
課題	
・緑のカーテン事業について市民により具体的なPRを行っていく必要があります。 ・地球温暖化、省エネ対策における国の補助制度等を正確に把握し各課に発信していくことで、市として迅速に対応していく体制を整える必要があります。	

トピックス

「地球環境に配慮した庁舎」へ ―茅ヶ崎市役所新庁舎建設―

平成27年度からの供用開始を予定している新庁舎では、「地球環境に配慮した庁舎」を柱の一つに掲げ、「エコ庁舎」の実現を目指しています。前述のとおりCASBEE(※)を取得するとともに、神奈川県による「環境共生都市づくり事業」の認証も受け、完成・供用開始に向け取り組みを進めています。

(※) CASBEE: 省エネルギーなどの環境負荷低減の側面と、快適性や景観への配慮など環境品質・性能の向上の側面も含め、建築物の環境性能を総合的に評価するシステム。



※リーフレット「茅ヶ崎市役所新庁舎建設実施設計の状況」(施設再編整備課)より